

あなたとつなぐ

甲賀

市議会だより



vol. **46**
2016/5/1



Contents

- 02 特集/予算特別委員会
- 04 議案審議
- 05 平成27年度補正予算
- 06 請願・意見書・臨時会
- 07 常任委員会報告
- 09 代表質問
- 12 一般質問 市の考えを問う
- 23 特別委員会・組合議会報告
- 24 こうか再発見Vol.18

2番目に大きい414億円を可決

平成28年度甲賀市一般会計予算は、去る3月1日の本会議において予算特別委員会に付託され、3月8日・9日・10日・14日の4日間にわたり委員会を開催し、執行部に説明を求め、慎重に審査を行いました。

主な質疑

総括説明

問 財政調整基金以外は目的基金で残して積むことが目的でない。基金の考え方は。

答 大きなものでは、住みよさと活気あふれる基金が38億円あり、今後5年間の総合戦略に充て、残りについては、合併特例債が使えなくなるのでその段階で必要な事業費に充てる。

問 定員適正化計画に基づき職員は毎年減少、行政需要が増える中どうか。

答 再任用制度が始まっており、現在は1年間でありますが、再任用期間が今後伸び、最長5年間。正規職員と同じ扱いと考え、経験もあるるので支障はない。

問 合併特例債の最終の考え方は。

答 現在の財政収支見通しでは278億円の限度を想定。仮称「櫻の杜」の事業にも使いたい。特例債の最高限度額は442億8千万円。

市長直轄組織所管

問 セーフコミュニティは市民に広く浸透していないのでは。

答 認証取得でマークの使用が可能。公用車にはマグネットシートを貼っており、4月以降、職員の名

札の端にも認証マークが入る。

答 看板の置き換えや出前講座による啓発、HPの更新などを行う。

問 消火栓器具管理、設置の責任所在は。

答 水利の確保、維持管理は行政の責任。それに付随する消火栓器具の格納箱、資機材は地元である。

総合政策部所管

問 庁舎周辺土地利用活用業務委託の検討は。

答 貴生川駅南口・旧甲

賀病院・給食センター・甲賀警察署移転後の跡地・旧の保健所等も対象と考えている。

問 コミバス路線網の抜本的再編は。

答 輻輳している部分のシンプル化、簡潔で使いやすい路線にしたい。

問 コミバス事業で、交通弱者等の利用をさらに推進するとは。

答 更新バスはノンステップバス。

問 自治振興会はまだ地域に浸透していないように思うが。

答 温度差はあるが徐々に浸透している。

問 空き家バンク的なものを作ることは出来ないのか。

答 宅建業者とこれまでに3回協議を重ね要領を定め、来年度早々に管理していきたい。

総務部所管

問 ストレスチェック業務委託の内容は。

答 法改正で義務付けられ全職員を対象に問診票で聞き取り、問題のある1割の職員にカウンセリング、重度の者は産業医に相談。

問 包括外部監査は。

答 応募者は5名で、公認会計士4名、税理士1名。

市民環境部所管

問 消費者行政の主な相談内容は。

答 平成26年度で年間315件。PC、携帯のワンクリック34件、架空請求28件、生保・投資・金融商品に係るものが23件。相談体制の充実に人件費を計上した。

問 小中学生通院医療費助成制度で、小学4年生以上にも制度の周知を行い、申請率の増加に努めるとあるが。

答 通院には所得制限があるが、入院にはなく、償還払いで無料になる。来庁時や広報紙を通じて周知していく。



予算特別委員会

予算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

◎鵜飼 勲	○白坂萬里子	安井 直明
服部 治男	中西弥兵衛	田中 新人
小西喜代次	竹村 貞男	田中 実
竹若 茂國	森田 久生	林田 久充
戎脇 浩		



着々と進む新庁舎建設工事

平成28年度甲賀市一般会計予算 庁舎整備など合併後

健康福祉部所管

問 児童クラブの見直しと現状は。

答 平成28年度は法定の専用面積が確保できる。ただし、甲南そまっこの面積が不足する可能性があり、場所の協議中。教育委員会でも甲南第一小学校の整備対応を考慮しており、あわせて進める。

問 生活保護の移送費はどうか。

答 平成27年度3名。

産業経済部所管

問 三世代同居近居等リフォーム助成は。

答 市内に住めば近居と考えている。他市から帰ってきてもらうことが目的。

問 農村交流事業の受け入れはマンネリ化か、受け入れに苦慮しているのでは。

答 マンネリ化ではない。受け入れ家庭の確保には苦慮しているため、6軒の家庭に集まって検討していただいている。

建設部所管

問 老朽化市営住宅の入居者の今後は。

答 芝原第1・2は建替え。



宇田・上真海は用途廃止廃止分は建替えに移ってもらう。

問 橋梁点検業務委託については。

答 橋長2mから15mの

予算特別委員会 討論・採決

反対討論

地方自治の本旨や、安全安心の観点で精査して予算を編成すべきで抜本的に見直しを。子育て事業で新規事業が見られたがさらなる推進が必要。介護保険料の負担軽減、窓口手数料についても先進事例から学ぶ姿勢が見られない。住宅リフォーム助成制度も従来の枠内での予算。公

点検を行う。平成26年に国の要領が示され5年に一度の点検が義務化された。

教育委員会事務局所管

問 扶助費の中身は。

答 第3子学校教育費支援事業の負担分。18歳未満の子どもを3人以上育てる保護者に、第3子以降の子の学用品費、通学用品費等を負担し軽減を図る。

問 水口岡山城の発信事

業は、何年を目標にどこまでやるのか。

答 平成27年度の調査で国の史跡指定を目指す調査は終了した。2年間で保存管理計画を策定し、整備活用計画を残り1年で策定する。

問 紫香楽宮跡整備活用事業については。

答 整備活用、実施計画まで策定を終了した。今後、地元と調整しながら詳細を詰めて実施していく。

共施設総合管理計画では集約、統廃合の拍車がかかる。自治振興会では加算金交付金の取り扱い、幼保小中学校再編計画、職員適正化計画では再任用で対応、行政力、公共サービスは低下の疑念を抱く。

賛成討論

限られた財源の中で、庁舎整備やこうかの國づく

りプロジェクト、総合計画後期基本計画に沿った事業を盛り込んだ予算になっている。安全安心にも配

採決

賛成多数にて、予算案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案審議

平成28年 第2回定例会 議案審議結果

議決結果

◆28年度予算11件

- ・一般会計予算
(賛成多数・可決)
- ・特別会計、企業会計予算
(賛成多数、全員賛成可決)

◆新規条例3件

- ・行政不服審査法施行
条例
行政不服審査会を附
属機関として設置。記
録や資料の写し等の交
付事務手数料を定める。
(全員賛成・可決)

- ・消費生活センター条例
消費者安全法の改正
に伴い、28年度より消
費生活センターの設置
及び運営に関する事項
等を定める。
(全員賛成・可決)

・まちづくり基本条例

- (下記の通り)
(全員賛成・可決)

◆財産取得・処分

- ・公立甲賀病院跡地の
取得
18,422.36㎡
(3億6400万円)
- ・旧相模教育集会所等
跡地の処分
地縁団体相模区自治会
1,569.67㎡
(無償譲渡)
- ・信楽高原鐵道車兩購
入
(1億8360万円)
(全員賛成・可決)

◆契約締結

- ・屋内運動場屋根材等
補強工事
(城山中学校
3億4657万円)

平成28年2月17日から35日間の日程で第2回定例会が開催された。予算編成方針として人口減少時代を見据えた「甲賀の國づくりプロジェクト」の推進や、まちづくりの基本となる甲賀市まちづくり基本条例など、市長提出案件35件、議員提出案件10件、請願2件、計47件を慎重に審議した。

みんなで作ろう理想郷まじゅうか！

体的にはどうするのか。答) まちづくりは、市民が様々な形で参画いただくことが重要であることから、施策の目的等に依りて、市民の皆さんが気軽にまちづくりに参加できる仕組みを充実していく。

まちづくり基本条例を可決

- ◆その他条例改正
(全員賛成・可決)
・甲賀市住民基本台帳カードの利用に関する
条例改正
(全員賛成・可決)

主な質疑

- 一般会計関連の質疑
や討論は予算特別委員
会の報告ページ(2・
3)をご参照下さい。
- 条例関係
甲賀市まちづくり基本
条例について
- 問 条例第7条第2項
に「多様な参加の機会
を設ける」とあるが具

平成25年7月から2年間、市民による自治基本条例策定委員会(21回開催)において審議されてきました。本条例は、パブリックコメントや市民説明会を経て本議会に条例案として提出されました。本条例の目的は、まちづくりの基本原則並びに市民、議会及び市

長等のそれぞれの役割及び責務、その他本市のまちづくりに関する基本的な事項を定め自治の進展を図り、もって安心して暮らせる住みよいまちを実現することです。31条からなる本条例は、まちづくりの基本原則、各主体の役割と責務、また推進していくための仕組みを皆さ



平成27年度補正予算

平成27年度
3月補正

地方創生加速化交付金対象事業に

1億222万9千円を追加



主な質疑

問 日本忍者協議会負担金500万円の内容は。

答 昨年10月に発足した日本忍者協議会では、広域連携による「忍者」コンテンツを使ったマーケティング調査とプロモーション活動を実施していくこととしており、10の県市が国の地方創生交付金を原資として活用し支出するもの。事業内容は、インターネットを活用したマーケティング調査事業、広域周遊ルート

料となっており、加えて市の単独施策として市民税非課税世帯及び所得割額のない世帯であって18歳以下の児童が3人以上、3人目以降の児童が保育園等に通園している場合は保育料を無料としている。国において、現時点では制度の詳細は不明なところがあるが、多子世帯の経済的負担の軽減に係る新たな施策として、世帯年収360万円未満の世帯を対象に、年齢制限を撤廃した上で第2子は半額、第3子以降は無料とする仕組みが実施される。

採決

(全員賛成・可決)

国の地方創生加速化交付金を受け、以下の事業が実施されます。

甲賀の國づくりプロジェクト事業
8798万1千円
シテイセールス推進事業 (うち538万1千円)
「選ばれる自治体」となるために市のイメージや知名度を高め、交流・定住人口を呼び込むための戦略的計画と手法を検討する。

忍者活用観光戦略事業
(うち2748万円)
本物の甲賀流忍者をコンセプトに観光プロモーションに取り組み観光都市ブランドを目指す。

水口岡山城発信事業
(うち180万円)
「来て魅て甲賀」観光誘客促進事業 (うち500万円)

忍若観光トイレ整備工事(山中、飯道山) (うち400万円)
都市農村交流事業 (うち800万円)
新規就農開発支援事業 (うち500万円)
新規就農プロフェツシヨナル人材育成支援事業 (うち300万円)
ふるさと創業支援事業 (うち447万円)
海外販路開拓事業 (うち550万円)
地場産業振興事業(まちなか芸術祭・信楽産業展示館トイレ改修) (うち1835万円)
日本忍者協議会広域連携事業 (うち500万円)
滋賀県草津線複線化促進事業負担金 813万8千円

近江鉄道沿線地域観光活性化事業負担金 111万円
その他の主な補正
信楽高原鉄道対策事業の増額 2億1377万3千円
国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金を受け、信楽高原鐵道の車両更新、まくら木改良など施設整備費を増額する。

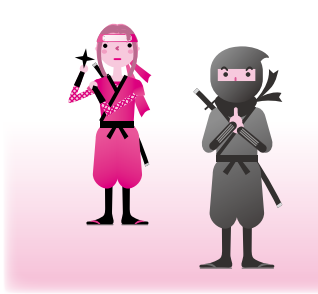
公職選挙法改正に伴う選挙システムの改修費の増額 97万2千円
国の選挙人名簿システム改修費補助金を受け、選挙人名簿の表示登録制度の見直しに伴う選挙人名簿システムの改修費の増額。
年金生活者等支援臨時福祉給付金の追加

2億5264万9千円
国の年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業補助金を受け、低年金受給者への支援や高齢者世帯の所得全体の底上げを図る観点から、低所得の高齢者等を対象に、支給対象者一人当たり3万円の臨時福祉給付金を支給する。

第3子保育料無料化に伴うシステム改修費の追加 588万9千円
国の子ども・子育て支援新制度システム改修補助金を受け、保育所等の利用者負担軽減措置(多子世帯・ひとり親世帯等の保護者負担軽減)に必要なシステム改修費の追加。併せて、市施策として実施する拡充措置分に係るシステム改修費を追加。

問 日本忍者協議会負担金500万円の内容は。

答 昨年10月に発足した日本忍者協議会では、広域連携による「忍者」コンテンツを使ったマーケティング調査とプロモーション活動を実施していくこととしており、10の県市が国の地方創生交付金を原資として活用し支出するもの。事業内容は、インターネットを活用したマーケティング調査事業、広域周遊ルート



請願・意見書

○:賛成 ●:反対

請願・意見書	請願者 提案者	討 論		清風クラブ (12人)	市民クラブ ・新しい風 (6人)	公明党 (3人)	日本共産党 (3人)	無所属 (1人)	可否	
		賛成	反対							
請願	TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書の提出を求める請願	甲賀農業協同組合代表理事組合長 滋賀県農政連盟甲賀連合支部支部長	原案に対して 鶴飼(清)	原案に対して 小西(共)	○	○	○	●	○	採択
	「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」の制定を求める請願	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 滋賀県本部会長	原案に対して 山岡(共)	原案に対して 白坂(公)	●	○	●	○	●	不採択
意見書	夜間中学の整備と拡充を求める意見書	竹村(市)	竹若(市)	小河(清)	●	○	●	○	●	否決
	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	加藤(公)	白坂(公) 田中將(公)	森嶋(市) 安井(共)	○	●	○	●	○	可決
	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	白坂(公)	—	—	○	○	○	○	○	可決
	安全保障関連法の廃止を求める意見書	安井(共)	小西(共)	田中將(公)	●	○	●	○	●	否決
	国の制度として乳幼児医療費無料化制度の実現を求める意見書	安井(共)	山岡(共)	加藤(公)	●	○	●	○	○	否決
	消費税率10%への引上げ中止を求める意見書	山岡(共)	安井(共)	橋本律(清)	●	●	●	○	○	否決
	高浜原発3号機・4号機の再稼働中止を求める意見書	山岡(共)	竹村(市) 小西(共)	森田(清) 加藤(公)	●	○	●	○	○	否決
	辺野古新基地建設工事の即時中止・断念、地方自治の尊重・堅持を求める意見書	小西(共)	安井(共)	的場(清)	●	○	●	○	●	否決
	TPPからの撤退を求める意見書	小西(共)	山岡(共)	田中実(清)	●	● (田中新・竹若○)	●	○	●	否決
TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書	鶴飼(清)	小河(清)	小西(共)	○	○ (竹若●)	○	●	○	可決	

※(清)清風クラブ・(市)市民クラブ・新しい風・(公)公明党・(共)日本共産党・(無)無所属

平成28年 第1回臨時会 2月5日

議案番号	件 名	議決結果
議案第 1号	専決処分につき承認を求めることについて 総務省通知による個人番号の利用の取扱いの見直しに伴う甲賀市税条例の一部改正	全員賛成により承認
議案第 2号	甲賀市職員の給与に関する条例等の一部改正 国家公務員の給与改定に伴い、職員の給与等について人事院勧告に準拠した改正	賛成多数により可決
議案第 3号	平成27年度甲賀市一般会計補正予算(第4号) 職員の給与等について補正を行うほか、土地開発基金保有地を買い戻す経費を計上	全員賛成により可決
議案第 4号	平成27年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第3号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	
議案第 5号	平成27年度甲賀市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	
議案第 6号	平成27年度甲賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	
議案第 7号	平成27年度甲賀市病院事業会計補正予算(第2号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	
議案第 8号	平成27年度甲賀市水道事業会計補正予算(第1号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	
議案第 9号	平成27年度甲賀市診療所事業会計補正予算(第1号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	
議案第10号	平成27年度甲賀市介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号) 職員の給与等について、条例改正及び人事異動等に伴う補正	

民生常任委員会

市民の生活と環境、福祉に関わる委員会です

付託議案

特別・企業会計予算・条例は 原案どおり可決

当委員会に付託された特別会計予算・企業会計予算6議案、新規条例1議案を慎重に審査しました。

● **国民健康保険特別会計予算**

主に予防面、滞納の質疑が出されました。

● **反対討論**

国などからの繰り入れがないと成り立たない予算である。

● **賛成討論**

予防対策を盛り込んだ予算もある。
(賛成多数にて可決)

● **後期高齢者医療特別会計予算**
保険料の軽減の在り

方、自己負担限度額の質疑が出されました。

● **賛成討論**

年金が減れば実質的に負担増となる。

● **反対討論**
特養の待機者も多く

特別会計そのものに関する質疑がある。

● **賛成討論**

12段階に分けた保険料率により負担軽減も図られている。
(賛成多数にて可決)

● **病院事業会計予算**
診療所事業会計予算
介護老人保健施設事業会計予算
以上の3予算案は全員賛成にて原案のとおり可決すべきものと決定しました。



総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です

付託議案

土地取得事業特別会計予算・ 新規条例・請願書について審査

3月16日に委員会を開催、議案3件、請願1件について慎重に審査しました。

● **土地取得事業特別会計予算**

● **行政不服審査法施行条例の制定**

本条例は、行政不服審査法が改正されたこ

とにより、市も行政不服審査会を設置することなどを定めるものです。

● **まちづくり基本条例の制定**

以上2議案は、全員賛成により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

● **答**
関係機関と検討し

本条例は、住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めるものです。

● **問**
「区および自治会」

に関して、パブリックコメント等で「今後、検討していく」と回答されているが、見解は。

● **答**
関係機関と検討し



ていく必要があると考えている。
全員賛成により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

● **「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」の制定を求める請願書**

審査する前に委員会協議会に切り替え、本請願の趣旨説明を受け、その後、再開して審査しました。

● **反対討論**
忘れてはならない事

実であるが、一部の被害事実のみに当てはめた治安維持法国家賠償法の制定は反対する。

● **賛成討論**

現行の国家賠償法では治安維持法が裁けない。治安維持法国家賠償法を制定することが大事であり、賛成する。

● **採決**

採決の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定しました。

所管事務調査

2月10日委員会を開催し所管事務調査を行いました。

- **消費生活センター条例**
消費者の安全の向上のため体制強化を図るもので、全員賛成にて原案のとおり可決すべきものと決定しました。
- **生活困窮者自立対策**
- **個人番号カードの交付についてほか**

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です

所管事務調査

昭和61年度施工の信楽小学校体育館の是正工事 山内保育園の休園について

問 信楽小学校体育館施工不良問題

答 是正工事の監理監督は、および当時の施工確認は。

今後、建設部で監理監督する。当時、委託していた設計監理者が現場で指示するのが当然であるが、旧信楽町

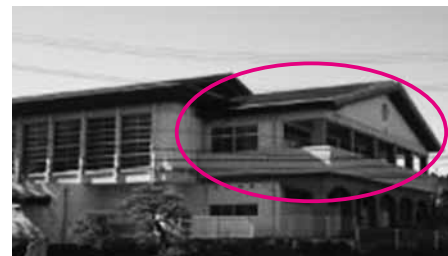
の行政の役割も一定あったものと反省している。設計監理者と施工業者が設計図、現場を見ながら施工すべき

ところがうまくいっていなかったものと推定しており、その部分が悪影響になっている。適正に監理を行い是正

でもらうことが我々の役目だと思っている。建物に与える影響は、業者の処分は。

問 建物に与える影響は、業者の処分は。

答 梁の部分と屋根の柱が一体となっていないことから、玄関棟については、必ずしも安全とは言えない。本体育館は30年近く経過し、



信楽小学校体育館の施工不良箇所

その後、阪神淡路大震災もあったが、今後大きな直下型地震がおきた時、大丈夫とは言い

問 山内保育園が休園

答 入園希望の状況はどうだったのか。

園児7人中、27年度卒園児は5名で、28年度の新規入園希望は、1人であった。

問 いじめ対策はどうか。

答 教師が早期にいじめを認知することにより、早く解決できるよう対応している。地域性は、年ごとに偏りはあるが、いじめの多い地域があるとは認識していない。

答 4人以上の申し込みがあれば開園できるような施設管理していく。
問 学校現場における児童生徒の状況

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です

付託議案

上下水道事業会計予算等を可決 T P P 交渉に関する請願を採択

3月16日に委員会を開催、付託議案を慎重に審査しました。

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算

平成28年度の予算額は、2128万6千円で、前年度比較67万3千円の増加。

水道事業会計予算

安心・安全な水道水の安定供給のため、施設の維持管理や老朽管の更新を行うための事業予算です。

下水道事業会計予算

快適で住みよい生活を送るために欠く事のできない下水道事業で、

生活環境改善と公共水域の水質保全を目的に進める事業予算です。

◆以上3件の予算は、採決の結果、全員賛成により採択すべきものと決定しました。

T P P 交渉に関する意見書の提出を求める請願書

本請願の趣旨は、T P P 交渉の合意内容に関する情報の公開と、合意内容の国会決議遵守の精査、万全な国内

対策を求める意見書提出の請願です。

慎重に審査を行い、採決の結果、賛成多数により採択すべきものと決定しました。

所管事務調査

1月20日並びに2月5日の両日に委員会を開催し、以下6項目について所管事務の調査を行いました。

- ①琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第8期

経営計画(案)について

②(仮称)甲賀北工業団地整備事業における事業実施予定者の選考方法等について

③甲賀市の地域産業振興について

④甲賀流忍者を活用した観光戦略について

⑤土地造成に伴う公衆用道路帰属について

⑥甲賀市既存建築物耐震改修促進計画の見直しに伴うパブリッ



クコメント実施について

各会派による 代表質問

目次

平成28年2月26日

平成28年 第2回甲賀市議会定例会代表質問

順番	氏名 (会派名)	質問事項
1	服部 治男 (清風クラブ)	1 合併後 12 年目を迎え市長の施政方針を問う (1) 甲賀の國づくりプロジェクトについて (2) 総合計画重点プロジェクトについて (3) 甲賀の國づくり達成に向けて
2	森嶋 克己 (市民クラブ・新しい風)	1 市長の施政方針と平成28年度予算編成方針について 2 「甲賀の國づくりプロジェクト」 予算について 3 「総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクト」 予算について
3	田中 將之 (公明党甲賀市議団)	1 平成28年度予算案および施政方針について 2 甲賀市の産業振興について 3 がん対策について 4 教育施策について
4	安井 直明 (日本共産党甲賀市議員団)	1 日本の平和やくらしの問題で暴走する安倍政権に対し、市民を守る立場から市長の所見を問う 2 県の新年度予算案が甲賀市に与える影響は 3 甲賀市の新年度予算を問う 4 「甲賀の國づくりプロジェクト」 予算を問う

清風クラブ



服部 治男

市民クラブ・新しい風



森嶋 克己

公明党甲賀市議団



田中 將之

日本共産党甲賀市議員団



安井 直明

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

合併後12年目を迎え 市長の施政方針を問う

清風クラブ

服部 治 男

施政方針と 平成28年度予算案について

市民クラブ・新しい風

森嶋 克 巳

問 総合計画重点プロジェクトから、

税を原資とする行政運営を基本に、税や料金の滞納に関しその収納率向上の施策「チャレンジ28プラン」の状況はどうかを伺う。

市長 「収納率向上」と「滞納繰越の削減」に向け、組織一体とした取り組みを展開し議員から提案いただいた滞納整理の専門職員を配置し悪質滞納案件等迅速な滞納処分解消に一定の成果をあげている。

問 「甲賀の國づくりプロジェクト」に関し、忍者をテーマにしているが忍者の果たす意味、役割を問う。

市長 甲賀市が「選ばれる自治体(まち)」となるために甲賀市のイ

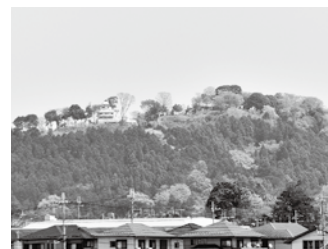
メージや知名度を高め、交流・定住人口を呼び込むための本市ならではの集団と位置付ける。

そのため、企業で言うところのCI戦略の考え方を取り入れながら進めて行きたい。また、忍者にちなみ甲賀流は欠かせないもので

忍者、街道宿場、焼き物等の資源を組み合わせた「忍者活用観光戦略事業」で観光地としての動機づけを行う事である。

問 東海道、宿場、忍者をテーマとする「國プロジェクト」の究極として目指すのは甲賀のランドマークとして「岡山城」の復元を目指すべきであると考えるが。

市長 その復元は旧東海道を行き来する人達



甲賀のランドマーク目指す「岡山城」

の観光拠点でもあり、また、何よりも人づくり街づくりの資源として重要なランドマークとなるもので、その整備について進めたい。

問 「國プロジェクト」のコンパクトレゾから、草津線利便性、名神名阪連絡道、甲賀北工業団地を軸に人口減少に歯止めを

かけねばならぬが。
市長 人口減少をマイナスに捉えず新しい「新たなまち」を市民と共に創生するくらいの

問 市民幸福度の最大化への取り組みとは。

市長 人口減少に歯止めをかけ、将来にわたる活力あるまちを維持していくためには、安全・安心の原点となる防災力、しっかりとした経営戦略による経済力、優れた先見性や判断力のある人材力、この3点がバランスよく充実している自治体こそ、地域力を活かした活力あるまちづくりができるものと考えている。

問 旧甲賀病院跡地利用の内容と決定プロセスは。

市長 庁舎周辺土地利用調査業務を実施し、福祉、医療、教育、防災など周辺の景観に溶け込む多目的複合公共福

祉機能を集約した、仮称「櫻の杜」にふさわしい施設の整備を新年度から年次計画を立て検討を進める。市民からの意見や要望も踏まえ、たなかで、合併特例債の適用も視野に入れ、平成28年度中には方向性を示す。

問 元気なまち甲賀をめざす施策の展開で、2040年頃の人口は

何人を想定しているのか。
市長 子育て応援団事業をパワーアップさせ、出生率を、現在の1.48から2040年に2.07に高め、シテイセー

ルス推進事業等による魅力発信により、転入者を毎年1000人誘導し、国立社会保障・人口問題研究所が推計して

いる2040年の人口7万5500人よりも7千人多い約8万2500人の人口目標を定めている。

問 ICOCA改札機導入促進事業とは。



JR西日本のICOCAカード

間、JR西日本のICカード「ICOCA」を本市オリジナルデザインにより3万枚製作し、カードの普及による草津線の利用促進とICOCA改札機導入促進を期待し、子育て世帯や生活困窮世帯を中心に配布を検討している。

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



甲賀流忍者復活祭から

問 甲賀の國づくりプロジェクトでは、甲賀の國づくりリーディンググループプロジェクト其の壱、世界を「忍者」で魅了する!!「感幸創生プロジェクト」に対する市長のお願いは。

市長 甲賀流忍者は、現存する文献から、当時の政治的背景あるいはその特性と行動範囲が記されており、その精神を受け継ぐ本市にあって、忍者を総合戦略のキーワードとした。本物を感じられる、「こ

ここに確かに忍者が」というリアリティを売り出すことが、国内外に向けて有効なすべだと思ふ。日本の忍者といえ、甲賀といわれるよう、甲賀流・甲賀らしさを売り出していきたい。

問 リーディングプロジェクトで未来のモデルの「都」を創るコンパクト・ビレッジ+ネットワーク構想の考え方は。

総合政策部長 本市の中でも特に中山間地域では人口減少・高齢化が進んでおり、商店や医療機関の撤退・移転など生活機能の低下が危惧されることから、概ね小学校区単位で自治会等や行政が連携し、買い物代行や高齢者の見守りなど、地域でも自主的に生活支援

サービスを行う小規模多機能自治を推進していく。こうしたエリアを公共交通ネットワーク等で結ぶことで、中学校区程度の範囲内で地域の実情に合った生活支援機能を集約した、ふるさと集落生活圏を形成する取り組みを進めていく。

問 甲賀市産業振興策のうち、観光、特にインバウンドの現状、多言語化の取り組み、信楽まちなか芸術祭での対策は。

産業経済部長 平成26年の市内への海外からの入込客数は3万6千人弱で、うち信楽地域に3万4千人程度。まちなか芸術祭に向け、陶芸の森などとの連携により多言語化も検討している。

問 甲賀市産業振興策のうち、観光、特にインバウンドの現状、多言語化の取り組み、信楽まちなか芸術祭での対策は。

市長 予算編成過程を公開。人口減少の要因は、公共交通の課題、子育て環境、女性活躍への援助不足などで出生

問 市の新年度予算は、人口減少対策は。

問 戦争法反対などの動きをどう見るか。

市長 二度と過ちを犯してはいけなさと固く誓い、多くの尊い犠牲の上に今の平和があることを留め置くことが大切である。

問 県の予算案が市に与える影響は。

市長 乳幼児医療費所得制限の撤廃や特養ホーム、認知症対応型デイサービスセンター設置に助成、名神名阪連絡道路促進に向け調査業務に取り組んでもらえる。

問 旧甲賀病院跡地の活用は。

問 合併特例債の今後の発行見込みは。

問 コミバス路線の見直しは。

問 住宅リフォーム助成事業は。

平成28年度予算案 および施政方針について

公明党甲賀市議員団

田中將之

平和・くらし新予算を問う

日本共産党甲賀市議員団

安井直明



旧甲賀病院跡地

総務部長

平成28年度

20人の議員が 市の考えを問う

平成 28 年
3 月 3 日・4 日・7 日

目次

平成28年 第2回甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	田中 実	1 安倍首相の施政方針演説内容から所見を伺う 2 国道1号整備工事の進捗状況について	10	片山 修	1 地方創生の加速について 2 「生涯活躍のまち」構想について 3 安全対策として(甲賀斎苑周辺道路の電柱に街灯の設置を)
2	竹村 貞男	1 学校教育に関わる諸問題その他について	11	戎脇 浩	1 自治振興会の課題と今後 2 地域にプライドを持てる教育を
3	鶴飼 勲	1 訴訟法務の現状と体制整備について 2 地域福祉に関する市民意識調査について 3 危険踏切道の安全対策に向けたJR西日本との協議の進捗状況について	12	田中 新人	1 甲賀市の農業政策の現状分析と将来構想について
4	橋本 律子	1 学童保育のよりよい環境づくりについて 2 男女共同参画社会づくりに独自性を	13	竹若 茂國	1 子どもの貧困の取り組みについて 2 甲賀市が実施したアンケート調査について 3 甲賀市のスポーツ振興計画及びスポーツ施設整備について
5	山岡 光広	1 消防力強化について 2 子どもを対象にしたインフルエンザ予防接種に助成を 3 学童保育の入所希望に対し、「待機」を生み出さないための対策について 4 雇用促進住宅の譲渡廃止問題と居住権について 5 今後の市営住宅のあり方について	14	土山 定信	1 市道安全パトロール内容強化について 2 旧町時代設置された、地域名看板の今後の計画は 3 東南海地震の警戒態勢について再確認を
6	森田 久生	1 「甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と具体的取り組み施策について 2 「ふるさと納税」の現状と促進について	15	山中 善治	1 防犯カメラ活用による安全・安心なまちづくりについて 2 忍者を生かしたまちづくりについて
7	加藤 和孝	1 災害に強いまちづくりについて 2 高齢者施策の拡充について 3 福祉施策の拡充について 4 教育行政について	16	小河 文人	1 広報・広聴政策の現状と今後の課題及び取り組みについて 2 六古窯サミットの成果と今後の課題
8	白坂萬里子	1 子育て支援について (1)子育て世代包括支援センター整備事業について (2)子育てコンシェルジュ事業について (3)子育てポータルサイト構築事業について (4)移動式赤ちゃんの駅について 2 健康寿命について (1)ロコモティブシンドローム対策について (2)介護予防ボランティア・ポイント事業について	17	谷永 兼二	1 新電力利用でコスト削減を 2 甲賀の国づくりプロジェクト総合戦略について
9	中西弥兵衛	1 大戸川ダムの事業評価の検証結果を受け甲賀市としての対応を問う 2 第3回「信楽まちなか芸術祭」の進捗状況について	18	的場 計利	1 放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体にした運営を
			19	小西喜代次	1 住民合意の幼保・小中学校再編計画に 2 幼・保、小学校の統廃合が地域に与える影響を問う 3 小中一貫校導入は十分な住民討議を 4 国道307号隼人川・牛飼西信号間の凍結、事故時等の対応について 5 土砂災害警戒区域への対策について 6 信楽小学校体育館建設当時の施工不良工事について
			20	林田 久充	1 第2次甲賀市総合計画策定事業の現状と方向性について



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 実

Q 安倍首相の施政方針の所見を問う

A TPPは大きなチャンス



問 TPPは大きなチャンス」と謳われた内容については。

市長 「総合的なTPP関連政策大綱」の実現のため、政府全体で責任を持って主要施策が着実に実行され、まさに「TPPが大きなチャンス」となるよう、動向を注視する。

問 「農政新時代」と謳われた内容については。

市長 農林水産業の付加価値が高まり、農業・農村の所得が倍増し、次世代の担い手である若者が将来に夢や希望の持てる農業へと改革された「農政新時代」の実現が求められており、農業者の意見を聴き、まず国際競争力のある産地イノベーションやJAや農業団体と連携



田植え風景

しながら、耕作条件が不利な中山間地域を多く抱える本市の「所得拡大」を目指して、取り組んでいかなければという思いである。

問 農業関係団体との協働については。

市長 JAこうかだけでは対応しきれない面

がある。本市の農業を守り発展させるためには、JAには先を見据えた、特に戦略的な経営強化と経営者意識の改革、大胆な自己改革を促すものであり、使命を完遂するためには、今後も自ら実践改革をすすめていただくことが肝要である。

問 国道1号と交差する念仏田のアンダーパスの完成予定と市以西の道路整備は。

建設部長 27年度内完成を目指し、工事が進められている。また、名神高速道路栗東市地先では、新たなハーフィインターチェンジに接続する国道1号が3月19日に開通し、大阪方面へのアクセスが向上する。

竹村 貞男

Q 小中の学校図書充足率が低い

A 100%となるよう取り組んでいく



問 学校司書の配置状況は。

教育部長 今年度から全ての小中学校に、6名の学校司書が巡回している。

問 新聞をよく読む子どもほど学力が高い。新聞を学校に置かないのは何故か。

教育部長 新聞を教材として活用する重要性は十分認識している。新聞の読み方や活用の仕方の学習を授業で行ったり、家庭において新聞を読む習慣をつける教育を進めている。

問 学校の芝生化の問題はどうなっているのか。

教育長 学校の芝生化に取り組んでいる自治体が増えてきた。来年度、甲南希望ヶ丘保育

園の園庭において芝生化を試験的に実施する。

問 市内小中学校での運動会での組み体操による事故件数は。

教育長 27年度の事故件数は17件で、骨折3件、捻挫7件、打撲2件、26年度は骨折2件、捻挫8件、打撲4件。本市としての基準や指針は作成していないが、安全第一で適切な指導をするように各学校現場に指導している。

問 本市としての基準や指針が必要なのは。

教育部長 次年度の運動会、体育大会に向け、指針の作成の必要性を検討していく。

問 中学校の部活指導のガイドラインは。

教育部長 滋賀県が平成25年3月に示している

「運動部活動の指針」をもとに指導を行っている。

問 小中学校の防犯力メラの設置状況は。

教育部長 小学校は23校中18校、中学校は全ての学校に設置している。



土山中学校 第68回卒業式

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

鵜飼 勲

Q JRと改修協議を開始した踏切は

A 甲南～貴生川間の「虫生野踏切」



橋本 律子

Q 学童保育利用増に伴う環境整備を

A 中長期的展望で施設整備等に対応



問 訴訟法務と体制整備について、自治体訴訟法務のあり方は。

市長 市が当事者となる訴訟等への対応をいち早く積極的に進めてきた。今後、法務室を軸とした庁内の訴訟法務体制を強化し、迅速で的確な対応とともに、職員自ら当事者意識と説明責任を意識してコンプライアンス推進体制の整備をする。

問 訴訟事件について、行政の説明責任を図ることから、訴訟結果を市HPで公表することは。

総務部長 可能な限り公表する必要性を感じている。今後、先例を研究しながら公表に向けた検討をする。

問 地域福祉に関する

市民意識は。

健康福祉部長 調査結果から、本市がこれまでに培ってきた児童福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等の施策や事業等の成果の表れであると認識している。

問 JR西日本と改修に向け、協議が開始された踏切の個所と想定される計画概要は。

建設部長 「虫生野踏切」で歩道帯を設置した踏切構造を考えている。踏切閉鎖時の歩行者待機場は、来年度予定している本踏切の予備設置で検討する。

問 危険踏切改修と甲南以東柘植までの自動改札機導入について市長自らJR西日本幹部に急遽要望されたと聞き及ぶが認識は。

市長 支社長の他幹部に直接、市の姿勢を示しながら強く要望した。今後も、具体化に向け地域の実情を伝えながら、JR西日本との良好な関係を維持したい。



改修が決まった虫生野踏切

問 学童保育対象学年拡大に伴う次年度希望者と定員の実態と課題は。

健康福祉部長 市内17児童クラブ合計で27年度は764人。今年度子ども・子育て支援新制度が始まったことにより全体で120人増加。4年生から6年生の利用は57人増。4月受け入れ823人を予定。場所や職員の確保が課題と考える。

問 長期休暇における受入対応について、急な対応とならないか。

健康福祉部長 現時点での把握は困難だが、場所の確保と併せて指定管理者と協議し実施したいと考える。

問 施設整備の考え方と対応について伺う。

健康福祉部長 利用者が数が増えることを念頭に、施設整備等に対応していく。

問 緊急時、非常災害時への対応と安全面への配慮はどうか。

健康福祉部長 「甲賀市児童クラブ運営ガイドライン」に沿って、指定管理者において安全運営をお願いしている。

問 児童増に即した指導者確保と体制強化は。

健康福祉部長 市として、指導者を質・量ともに確保できるようガイドラインにおいて最低賃金を示すなど配慮している。体制強化については、指導体制がとれるよう努めている。

問 地域に根ざしたクラブとは。運営上の連携はどうあるべきか。

健康福祉部長 保護者だけでなく、地域関係機関(学校・自治区等)との連携を図りながら取り組む。

その他の質問

◎女性活躍推進・働き方改革の市の取り組み。

◎男女ともに煌々(かがや)づくりの施策は。

◎児童増に即した指導者確保と体制強化は。



改善が待たれる児童クラブ

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



水利マップ

山岡 光広

Q 「水利マップ」の作成を

A 現在、考えていない



森田 久生

Q 地方創生に向けた本市独自戦略は

A 甲賀流忍者を活かした事業の展開



問 三回連続問題点を指摘、「老朽消防ホース」の更新状況は。

危機安全統括監 現在紙ベースで把握している。データ化は現在考えていない。

健康福祉部長 全員受け入れられる予定。

危機安全統括監 3月末までに44の区・自治会で275本、更新・新設予定。

問 重症化と集団感染による学級閉鎖などを抑えるために子どもを対象にインフルエンザ予防接種の助成制度を

再問 国の基準「一位40人以下」は、基礎単位・専用区画であり、施設を大規模化し、「施設を2〜3単位」にして全員入所というのでは

問 消防力強化のため消火栓・防火水槽・自然水利をデータ化し共有する「水利マップ」の作成を。

市長 考えていない。
再問 健やかな成長を願うならば検討すべきではないか。経費はどれだけ必要か。

市長 必要性はわかるが、実施には様々な問題がある。これからの検討素材とする。

健康福祉部長 15歳までとなれば、約2千4百万円必要。

問 学童保育。新年度の入所希望状況はどうか。「待機」はないか。

建設部長 立ち退き通告をされた入居者の場合、高齢者・障がい者や著しく所得の低い世帯については優先入居の取扱いと

産業経済部長 水口宿舎80戸中25戸、笹が丘宿舎40戸中30戸入居している。

問 雇用促進住宅の入居状況、追い出された場合公営住宅への優先入居は。

総合政策部長 世界に通じる「忍者」の活用により甲賀ならではの観光施策を具体化する。公共交通網充実や都市機能の集約などでコンパクト・ビレッジの実現に向けて取り組む。

問 本市の独自戦略に込めた市長の思いは。

市長 工業製品出荷高

問 独自戦略実行に向けた新年度の予算は。

総合政策部長 合計25



甲賀流観光をPRするために新たに作成されたパンフレット

県下第一位という本市の強みを活かし、シティセールスの推進による「まち・ひと・しごと」を見据えた

問 本市への「ふるさと納税」の実績は。
総合政策部長 平成25年度は29件193万円、26年度は11件299万円である。

問 地方創生に向けた本市独自の戦略「甲賀流ひと・まち・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と、本市の独自性の盛り込みは。

問 独自戦略で、「他市町に勝てる」施策は。

問 県下他市の状況は。
総合政策部長 最高は近江八幡市の2918件1億2700万円。

総合政策部長 世界に通じる「忍者」の活用により甲賀ならではの観光施策を具体化する。

総合政策部長 雇用の場を創出し、住み続けて頂くための居住環境の向上に取り組む。土地利用規制の大幅な見直しを行い、良質な住宅誘導に向け「都市計画マスタープラン」の見直しにも取り組む。

市長 平成の時代も4分の1を過ぎると妙な制度ができたものと認識している。高額な返礼品で多額の寄付を集めている市もあるが、本市は原点の考え方に沿って、今までと同様の方針で取り組む。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

加藤 和孝

Q 徘徊高齢者早期発見ステッカーは

A 行方不明者の発見に寄与する



問 徘徊高齢者の履物の前後や持ち物等に貼りつける早期発見ステッカーを導入しては併せて、行方不明にならない場合、あいこうが緊急メール等で探索情報を発信するようにしてはいいかがか。

健康福祉部長 徘徊高

齢者向けステッカーの配布及び行方不明時のメール配信は、徘徊等

による行方不明者の発見に寄与すると考える。ステッカーについては記載する内容を、メール配信についてはあい

このため、意思疎通支援に関わる関係機関の職員や地域での支援者を対象に、代読・代筆の技術や守秘義務の厳守等を学ぶ講座をモデル的に開催したい。

問 子どもの読書活動を進めるべく、公立図書館等が中心となって

小中学生を対象としたビブリオバトル(知的書評合戦)を実施してはいいかがか。

教育部長 ビブリオバ

トルは、子どもたちのコミュニケーション能力の向上や読書への関心を高めることにも有効な手段とされている。このため、学校司書とも連携を図りながら具体的な実施方法等について検討したい。

健康福祉部長 実際の代読・代筆支援の場面

では契約行為に直面することも想定されるため、行政サービスとしての展開については十分な検討が必要である。

このため、意思疎通支援に関わる関係機関の職員や地域での支援者を対象に、代読・代筆の技術や守秘義務の厳守等を学ぶ講座をモデル的に開催したい。

白坂萬里子

Q 移動式赤ちゃんの駅の導入を

A 先進事例を参考に検討する



子育て支援について

問 子育て世代包括支援センターの改修・機能・運営管理は。

健康福祉部長 鹿深夢の森にある甲賀創健館を、乳幼児のプレイ

ールームや相談室・静養と併せ、雨の日でも遊べる多目的広場を備えた施設として改修する。

問 子育てポータルサイトの事業内容は。

健康福祉部長 子育て世帯が、見たい・知りたい子育て応援ネット情報を検索・閲覧できるポータルサイトにリニューアルし配信予定

問 子育てコンシェルジュ事業とは。またコンシェルジュの採用基準は。

健康福祉部長 子育て支援員と保育支援相談員を子育てコンシェル

ジュと位置づけ、相談・情報・提供など子育ての案内役として、ワンストップサービスを目指す。又採用基準は子育てや保育に関して専門性が求められることから、保育士等の資格や経験など、基準を定め適正に採用を進める。

問 移動式赤ちゃんの駅の導入と貸し出しを。

健康福祉部長 各種イベント等で活用が期待できることから検討する。

問 ロコモティブシンドローム対策の取組み・周知・広報について。

健康福祉部長 ロコモティブシンドロームの認知度を高め、筋力アップ体操やロコチェック等、健康寿命の延伸に取り組む。



移動式赤ちゃんの駅

問 介護予防ボランティアポイント制度の拡充や改善策は。

健康福祉部長 制度の普及をはじめ、介護予防の在り方について検討を加えていく。

議員は選挙区内にお中元やお歳暮を出すことが禁止されています。

早期発見ステッカーを貼った靴



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

中西弥兵衛

Q 大戸川ダム事業評価後の市の対応は

A 現行計画案を推進していく



片山 修

Q 甲賀斎苑の周辺に防犯灯の設置を

A 検討する



問 第3回信楽まちなか芸術祭の進捗状況は。産業経済部長 第3回

信楽まちなか芸術祭は本年10月1日から23日までの実施に向け、事業内容の検討が行われている。今回は、「信楽流おもてなし」をテーマに陶器のまちの原風景やお茶と焼き物のコラボレーションなど地域の独自性を前面に出し、信楽ならではの楽しみとして来場者を迎えることとしている。

副市長 本年2月8日に開催された、「第1回大戸川ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」で、国土交通省近畿地方整備局が出した検証対象ダムの総合的評価の結果、「ダム建設案が最も有利」と示され、市も建設コストや事業の進捗度合い等から考えて現行計画の「大戸川ダム案」を進めていくのが良いと発言してきた。また、信楽地域では、大戸川の河川改修が強く望まれてきたが、河川

整備計画には、改修が組み込まれておらず、改修は全く進んでいない。県道大津信楽線の付け替え道路に伴い、県道栗東信楽線との接続部で高低差が生じることについては2月29日の県議会で三日月知事が「接続箇所を一部先行実施する方策を国と協議をしたい。」と答弁しており、これらのことについて、今後とも関係自治体と連携を図りながら、国や県に強く働きかけていく。

問 本市の平成28年度の普通交付税の見込みは。

総務部長 平成28年度の普通交付税は、前年度と同額の66億円を見込み、関連する臨時財政対策債については、前年度比7千万円減の14億5千万円を見込んでいる。

利用促進・地域活性化事業への負担金813万8千円、「近江鉄道沿線魅力発見・創出事業」への負担金110万円を申請している。

問 大戸川ダムの事業評価の検証結果を受け、市としての対応を問う。

同ダムは信楽地域の治水の安全性を高める河川改修の早期実現には必要である。また、県道栗東信楽線は大鳥居交差点での接続部で高低

差約26mの落差があり、その検証の結果を県当局に強く求めたい。

問 本市は、「地方創生加速化交付金」について、どのような事業を国に申請するのか。

総合政策部長 市が単独で行う事業、農作物の調査・研究などの「新規就農開発支援」、地場産業の魅力を発信する「海外販路開拓」、都市部から就業者を呼び込む「ふるさと創業支援」及び「プロフェッショナル人材育成」などを

目的とした「農商工芸連携による甲賀らしいビジネスモデル構築事業」で、事業費ベースでは4432万円を申請している。そして「忍者をキーワードとした忍者ブランド戦略や忍者プロモーションなどの「忍者活用観光戦略」、市から情報発信する「シティセールス」「観光誘客の推進」などを目的とした「甲賀流忍者観光加速事業」で、事業費ベースで4366万1千円を申請している。次に、広域連携3事業では、忍者を世界に発信する「忍者マーケティング・セールス推進事業」への負担金500万円、「忍者列車で行く草津線沿線の魅力を活かした公共交通

利用促進・地域活性化事業」への負担金813万8千円、「近江鉄道沿線魅力発見・創出事業」への負担金110万円を申請している。

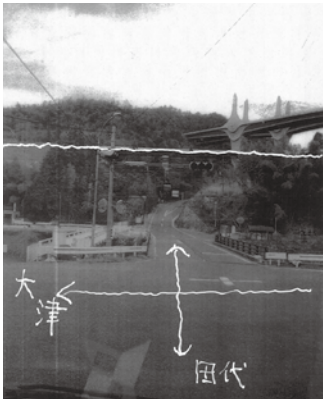
問 甲賀斎苑周辺の道路に防犯灯の設置を。

市民環境部長 利用状況等を確認し、検討をしていく。

見通しの悪い甲賀斎苑周辺の道路(市道寺庄稗谷線)

高低差約26mの大鳥居交差点

大津 田代



高低差約26mの大鳥居交差点

力を活かした公共交通

見通しの悪い甲賀斎苑周辺の道路(市道寺庄稗谷線)



見通しの悪い甲賀斎苑周辺の道路(市道寺庄稗谷線)

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



自治振興会でのまち歩き

浩 戒協

Q 自治振興会に更なる市の関わりを

A センター職員を中心に関わる



問 自治振興会は市民

と行政の協働であり、その精神からすると、現状よりも更に深い関わりが必要ではないか。

総合政策部長

今後は市民の役割、市長等の役割を明確にし、共に力を合わせて、まちづくりを進める。またセンターの地域支援職員の役割は、地域のためにサポートし、地域の一員として信頼される

ことにあることから、協働の精神で自治振興会に関わることが必要であると考えている。

問 各自治振興会で

区・自治会の数には大きな違いがある。またそれぞれの地域で特有の課題もある。中山間地域と新興住宅地域などでは抱えている課題も違う。それらのことから、制度の運用が同じであることに問題がある。地域によっては証明書発行業務をなくすなど、個別の対応を含めた抜本的見直しをすべきではないか。

総合政策部長

質問の趣旨を踏まえ、証明書の発行業務の必要性や方向性を十分考慮した上で、検討課題とした。

問 本市の歴史・産業等の資産を通し、子どもたちが地域にプライドを持てる教育をすべきである。9年間を見据えたブランドデザインも必要ではないか。

教育長

子どもたちが故郷に愛着と誇りを持つよう、重点指導項目に位置づける。また、各小中学校が立地する地域の文化を取り入れた特色ある教育課程、プログラムの構築に向け、鋭意取り組む。



甲賀の歴史をみんなで見よう (水口RC様寄贈)

新人 田中

Q 農業所得倍増で甲賀市の方向性は

A 農産物需要拡大、6次産業化推進



問 農業所得倍増にか

かる本市の方向性は。産業経済部長 国の「農業農村所得倍増目標10カ年戦略」に基づき本市も、農産物の需要の拡大や輸出の促進及び6次産業化等の推進を目指す。

問 農地集積の現状は。

産業経済部長 本市の現状は、担い手の自作地を含め40・4%で、政府目標の80%を大きく下回っている。条件不利地については、国の制度を有効に活用しながら耕作放棄地の解消などに努める。

問 経営所得安定対策

について伺う。産業経済部長 平成30年産からは生産者自身が市場の動向を判断し

トラクター耕耘作業



等の情報提供など、制度周知を図っていく。

問 TPP対策での食

の安全基準について伺う。

産業経済部長

WTOルールに基づき各国で合意されており、日本で認められていない農薬や食品添加物が使われた食品が輸入されることはない。理解。

問 平成28年度甲賀市

農業施策に関する建議書について伺う。農業委員会会長 競争力のある認定農業者や集落営農組織の担い手の育成や、集落の農地を守ってきた小規模農家に対する支援も必要であることを認識し取りまとめたもので、農業施策に積極的に反映されることを期待する。

問 2018年からの

米の生産調整廃止は。産業経済部長 米価の安定のため、生産者自らが市場の動向を判断して作付することが必要なことから、需要量

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



総合体育館イメージ

竹若 茂國

Q 全国規模の大会可能な体育館を

A 総合体育館整備計画の検討を行う



土山 定信

Q 東南海地震の対策は

A 警戒宣言にも対応する



問 スポーツ振興計画の進行は。

教育部長 生涯スポーツを通してスポーツ、健康づくりの関心は高まっている。

問 スポーツ施設の整備計画が必要では。

教育部長 24年度に整備計画を作成、順次整備をすすめている。

問 振興計画に、全国規模の競技大会可能な体育館とあるが。

教育部長 市の生

健康福祉部長 市の生活保護率は県内3番目に低い、就学援助率も県より低い。他市町より低位だが、留意することになりはない。

問 子どもの貧困に

健康福祉部長 学

健康福祉部長 学習、生活、就労、経済支援福祉医療助成などを行っている。

教育部長 現段階では整備を進める見通しまでに至っていない。

問 市スポーツ顕彰を設けては。

市長 体育協会や市表彰により表彰しておりスポーツだけ特化することは考えていない。

問 子どもの貧困問題

健康福祉部長 その都度相談の内容により対応し、困難な相談についてはケース会議等で適切に行っている。

問 地域総合センターを活用した取り組みは。

健康福祉部長 地域総合センターと連携し取り組みをすすめる。

問 子どもの貧困に

健康福祉部長 学

健康福祉部長 学習、生活、就労、経済支援福祉医療助成などを行っている。

教育長 旧町単位で学力をつけるための組織づくりをすすめている。学力をつけることが、貧困の連鎖を止めるものである。

問 市全体の相談件数は数千件と膨大な量であり、適切に処理できるのか。

健康福祉部長 東南海地震の特徴は、巨大地震の可能性に加えて、発生が数日前に予告できるかもわからない地震とされている。地盤の変化を観測できれば、気象庁が警戒を

問 この警戒時の市の交通機関の対応は。

総合政策部長 市と事業者の防災計画の見直しにおいて、役割分担を明確にして、マニュアルにより対応する

問 岩上橋工事のような市の対応は。

建設部長 自然災害に

建設部長 自然災害に

問 新庁舎建設工事の対応は。

総務部長 警戒宣言発

総務部長 警戒宣言発

問 庁舎内の職員や来客者の対応は。

総務部長 警戒宣言発

総務部長 警戒宣言発

問 甲賀市地域防災計画

甲賀市地域防災計画



屋外拡声器

決めたのか。

教育部長 具体的な安全確保体制の検討中である。

問 この警戒時の市の交通機関の対応は。

総合政策部長 市と事業者の防災計画の見直しにおいて、役割分担を明確にして、マニュアルにより対応する

問 岩上橋工事のような市の対応は。

建設部長 自然災害に

建設部長 自然災害に

問 新庁舎建設工事の対応は。

総務部長 警戒宣言発

総務部長 警戒宣言発

問 庁舎内の職員や来客者の対応は。

総務部長 警戒宣言発

総務部長 警戒宣言発

問 甲賀市地域防災計画

甲賀市地域防災計画



甲賀市地域防災計画

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山中 善治

Q 防犯カメラ活用のまちづくりは

A 犯罪抑止と共に活気につながる



市内防犯カメラの設置例

の向上による防犯力の高まりに努める。さらに進めるため、防犯カメラ設置に対する地域の合意により要望があったら、滋賀県警の「地域安全カメラ貸与設置支援事業」の活用を積極的に進める。

問 セーフコミュニティ推進の観点から防犯カメラの活用は。

危機安全統括監 本市の刑法犯認知件数は国や県と比較しても低い比率だが、平成28年度早々にこれまでの取り組みの検証を行い、防犯カメラについても検討を提案していく。

問 防犯対策のさらなる強化は。

市民環境部長 本市では地域での見守り活動など自主防犯活動など

意により要望があったら、滋賀県警の「地域安全カメラ貸与設置支援事業」の活用を積極的に進める。「忍者を生かしたまちづくりの推進は。産業経済部長」「忍者」という世界的に有力なコンテンツを生かしたシティ・セールスの展開を基本目標とする。キーポイントとして「本物の忍者を感じる甲賀市」をいかに作り上げるかであり、観光

客に甲賀市に行ってもらいたいという動機付けや、滞在満足度を満たすための本物感を醸し出す施策に取り組む。総合政策部長 「忍者」をキーワードとして広く情報を発信し、多くの方の目に止まることで甲賀市の認知度を高める戦略。この取り組みにより、交流人口の拡大や観光客の増加による地域の消費拡大を促し、若者や女性の就業ニーズの高い第三次産業の創出を図る。甲賀市のまちづくりに共感いただく方のお気持ち自然とふるさと納税にも向けられ、相乗効果も期待する。忍者コスチュームも担当部とともに研究を進める。

小河 文人

Q 広報誌のアンケートを行っているか

A 調査は実施していない



問 現在の広報誌は、問題提起型であるか。

政策監 問題提起型を目指し努力している。

問 スマホによるアプリ広報紙は費用もいらない非常に便利なソフトである。昨年の6月議会でも提案されたがなぜ活用しないのか。

政策監 今暫く他市との状況を照らしたい。

問 広報モニター制度は市の広報活動全般について意見や情報提供を広報業務に活用する目的だが現状について。



政策監 モニターから期待した回答や活動に繋がらなかったため25

年度のみ3名、その後は見送っている。

問 部局的方針にもある年4回「市長ぐるっトーク」の開催年状況は、27年度予算委員会部長発言でも26年度で

きなかったため、27年度は積極的に開催して行くと発言、なぜ出来ていないのか。

政策監 自治振興会との調整、市長の公務が合わなかった。

問 市長への手紙について27年度何通か。

政策監 受付60通、内訳は道路や河川12通、子育て福祉8通、公共交通教育関連7通、生活環境、職員6通。

問 具体的に反映されたことは。

政策監 ありません。六古窯サミットの

成果と今後の課題について。

産業経済部長 「日本六古窯の継承と発進・交流」を共通のテーマとして各産地より発表があり、継続的な取り組みが十分出なかったため定期的な情報の共有と課題解決に向け本市が主導的な役割を担っていく。



サミット宣言発表

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

谷永 兼二

Q 公共施設への新電力の導入は

A 具体的な検討をする



計利 的場

Q 「学童と子ども教室」一体化の検討を

A 一体化できないか知恵を絞る

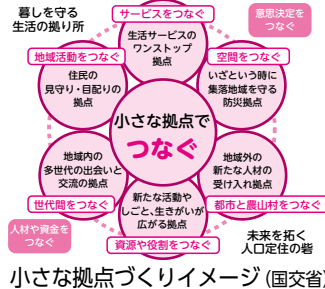


問 コストをかけずに電気料金を削減できるとされる新電力の導入について、以前の答弁では、今後、十分検討しながら取り組みを進めていくとのことであったが検討結果は。

総務部理事 県内の状況や本市の公共施設への導入及び契約電力を踏まえた上で最も適切な手段・方法で導入できるように検討している。

問 甲賀の國づくりプロジェクト甲賀流まち・ひと・しごと創生

問 コンパクト・ビレッジとネットワーク構想の具体的な都市構造の転換計画は。



小さな拠点づくりイメージ (国交省)

総合戦略の戦略ポイントであるシビック・プライドをどのように高めていくのか。

総合政策部長 二世世代先を見据え、将来を担う子ども達の成長過程において、地域とふれあい、地域の魅力ある資源と出会う機会を充実させることで、我がまちを自慢できるような人を育てる施策を講じる。



コンパクト・ビレッジのイメージ

総合政策部長 長期的な視点で都市の将来像を明確にし、都市計画マスタープランや立地適正化計画、地域公共交通網形成計画において具体化するものだが、機能低下の要因となる商業施設や医療機関などの誘導や公共施設の多様化などを中心に、集落機能の維持改善や地域コミュニティ社会の充実発展にふさわしい都市構造を、市民や事業者の皆さまとの対話を深め、転換を図っていく。

問 親が共働き等で昼間留守家庭の児童を放課後に生活の場として預かる「児童クラブ」がある。他方放課後の子どもの安全と健康育成を図る施策として、親が在宅でも希望する子どもが参加できる「子ども教室」がある。放課後子どもプランの現状は。

教育部長 学びの支援を行う学校での放課後教室に参加したり、スポーツで活動、塾や家庭での勉強等で過ごしている。放課後子ども教室として市内各中央公民館で土・日曜日に開催。



おじゃま あそびのひろば 土山中央公民館

教育長 私たちの子ども達の頃は学校が終わると一番にグラウンドに、神社や広場で暗くなるまで大勢で遊んでいた。それが明日の学校の勉強にどこか支えになった。今はそういった場所や時間が持てない。スポーツや塾で忙しい子どももいるが、家に帰って

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小西喜代次

Q 統廃合は人口減少対策に逆行

A 新たな教育環境が歯止め



林田 久充

Q 新総合計画の取組みの方向性は

A 新しい地域経営計画として策定



**住民合意の幼保・小中
学校再編計画に。**



保育園統合で懸念される通園時間帯の国道307号の渋滞

教育長 現時点では考
えていない。

問 教育委員会議事録
公開が、なぜ自由な立
場での発言が阻害され
るのかその理由は。

教育委員長 自由な議
論に制約がかかる可能
性があるため。

問 統廃合の地域への
影響や、園・学校の地域
再生への役割の議論が
必要だ。人口減少対策
に逆行では。

教育部長 新たな教育
環境をつくることが人
口流出を止めることに
なると考え、今回の再
編計画の提案とした。

問 費用負担はどうか。

教育部長 市負担は統
合しなければ2/3、
合しなければ1/2。

問 小中一貫校は特に
対話、説明が必要。視察

も市民の参加を募って
はどうか。

教育長 来年度予算に
視察経費を計上。参加
者は協議会等で検討。

問 国道307号準人
川・牛飼西信号間の凍
結、事故時等の機敏な
対応を。

建設部長 県に対し、
電光掲示板に道路交通
情報の表示を求めている。

問 昨年6月の土砂災
害警戒区域の現地パト
ロール後の対応は。

危機安全統括監 61
6カ所の内、緊急対応
カ所11カ所、内5カ所
は年度内に対応。

問 信楽小学校体育館
建設時の施工不良工事
の市の業者への対応は。

総務部長 行政的措置
を検討する。

問 総合計画審議会の
開催状況は。

総合政策部長 今日ま
でに7回開催し、幅広
い市民参加の手法や市
民意識調査の実施と人
ロビジョンや総合戦略
の素案の意見をいただ
いている。

問 今後の市民との協
働スタイルをどう考え
ているか。

総合政策部長 これま
で、自治振興会等60
0人以上の方々対話
を重ねた。今後も、市民
団体等実践的な立場の
皆さんと対話を進める。

問 2月に策定された
総合戦略計画以後の市
の取り組みをどう考え
ているか。地方交付税
や合併特例債等の減額
の影響は生じないか。

総合政策部長 普通交
付税は、平成32年度か
ら一本算定。合併特例
事業債の発行年限が、
平成31年度であること
や社会保障経費急激な
増高など厳しい財政状
況となることが予測さ
れる。

問 公共施設等総合管
理計画の取り組み予定
はどうか。

総務部長 平成27年度
は、公共施設等の現状
把握。公共施設白書を
もとに、28年度に管理
計画を策定する。

問 市が取得した現在
の甲賀警察署用地、旧
甲賀病院跡地の利用計
画は、基本計画レベル
に打ち出すべきと考え
るが。

副市長 旧甲賀病院跡
地は、平成28年度中に
その方向性を示したい。



総合計画審議会の議論

特別委員会・組合議会報告

庁舎整備特別委員会

新庁舎建設工事に伴うヒ素土壌の対応は

経過 平成27年12月15日、工事現場において一部国の環境基準値を超えるヒ素が検出された。

経過対応 甲賀環境事務所と協議し、土壌分析再調査を2区画で実施。地下水流末方向にモニタリング孔を設置し地下水の水質分析調査を実施した。

調査結果 ヒ素0.005mg未満(基準値0.001mg)県の見解環境基本法に基づく土壌の汚染に係る環境基準は、地下水が汚染されていない場合にはヒ素の溶出基準は3倍値適用されることから今回の土壌については、この範囲内に収まっている。

主な質疑

問 ヒ素の検出原因は、この程度の濃度は

自然界にあり得ると聞いている。

問 地中熱交換器の工事に影響はないか。

答 場所が外れており地下水にも影響はない。

新庁舎備品什器類整備方針等は

問 新旧備品の対応は、整備方針としては、この機会に新JIS規格で入れ替える考え。

問 最終的な不要品を市民に提供する考えは、

答 一般市民ではなく、公共的な自治会等へは広報しながら提供していきたい。



建設中の新庁舎



高機能指令設備(イメージ)

(高機能指令施設整備) 3億4260万円

歳出

消防施設費

3億4260万円

歳入

消防関係負担金

18億7237万円

(28・29年度にかかる高機能消防指令装置)

甲賀広域行政組合議会

平成28年度

甲賀広域行政組合 一般会計予算可決

第1回定例会が3月28日開催され27年度補正予算・28年度予算案を審議、条例案3件・条例改正案5件、全案全員賛成で可決した。

◆一般会計歳入歳出総額 37億6699万円 (前年度比12・76%増)

◆歳入 18億7237万円

◆歳出 28・29年度にかかる高機能消防指令装置

消防施設費

◆甲賀広域行政組合廃棄物の処理及び清掃に関する条例改正

事業系可燃ごみ処理費

180円/kg(変更) 220円/kg

平成21年6月改定(据置)施設延命化・安定稼働のための維持経費確保

◆一般質問

・救急搬送における遅延・再発防止について
・ごみ処理事業の今後と民間運営について



公立甲賀病院組合議会

平成28年

第1回定例会開催

平成28年第1回公立甲賀病院組合議会定例会が3月28日に甲賀病院講堂で開催され、平成27年度事業会計予算の建設改良費繰越報告の後、行政不服審査法の施行条例の制定など新正3議案、病院事業収益8億116万4千円を減額とする27年度事業会計補正予算、歳入歳出2401万2千円の平成28年度一般会計

◆一般質問
院内保育所の利用実態、利益剰余金の取り扱い、管理者・副管理者の任期、甲賀看護専門学校

のホームページの管理状況、救急受け入れ態勢、独立行政法人化への課題などを質問した。



購入予定の循環器血管撮影装置

議会活動報告(1月~3月)

1月8日	広報特別委員会(編集会議)
1月15日	広報特別委員会(編集会議)
1月20日	総務常任委員会 産業建設常任委員会
1月21日	視察受入【鳥取県境港市議会】
1月27日	視察受入【愛媛県大洲市議会】
1月28日	視察受入【広島県三原市議会】
2月2日	議会運営委員会
2月5日	本会議【臨時会】 産業建設常任委員会
2月8日	庁舎整備特別委員会 視察受入【東京都清瀬市議会】
2月10日	民生常任委員会 視察受入【滋賀県米原市議会】
2月12日	議会運営委員会 文教常任委員会
2月17日	本会議(議案上程) 議会運営委員会
2月18日	本会議(議案上程)
2月26日	本会議(代表質問) 広報特別委員会(編集会議)
3月1日	本会議(議案審議・採決・付託)
3月3日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
3月4日	本会議(一般質問)
3月7日	本会議(一般質問)
3月8日	予算特別委員会
3月9日	予算特別委員会
3月10日	予算特別委員会
3月14日	予算特別委員会
3月16日	総務常任委員会 民生常任委員会 産業建設常任委員会
3月22日	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
3月25日	広報特別委員会(編集会議)



こうか再発見

vol.18

甲南町新治

新宮神社表門 (国指定文化財・室町)

(しんぐうじんじやおもてもん)



市内の文化財②

市内の文化財をテーマに250あまりある文化財の中から紹介していきます。

新宮神社は、熊野大明神くまの だいまうじんの分霊ぶんれいを祀る一の宮かずま、鹿島大明神かしまの分霊を祀る二の宮か、勝手大明神かを祀る三の宮かつてからなり、もと新宮九ヶ村の総鎮守として社威を誇りました。

表門は、長い参道まじりみちの中間にあり、昭和35年、解体修理の際、文明17年(1485年)の墨書銘ぼくしよめいが発見され、建立年代が判明しました。

木製礎盤もくせいそばんの上には、12本の円柱えんちゆうを建て、屋根は寄棟造よせむねづくり、茅葺かやぶきとなっています。

表裏絵変かえるまたわりの優美な墓股のみまわや軒廻りきぐみの木組みは三手先てさきに仕上げ、板墓股いたのみまわや蓑束みのつかを随所みに用い、この時代の優れた細部いししゆうの意匠を今に伝えています。

議会報告会のご案内

議会基本条例に基づき、4回目の議会報告会を開催します。

市内6会場で、常任委員会、特別委員会、出身地域で調整した議員3班(1班8人程度)で分担します。

今回は主に3月議会の報告で、参加者の皆さんからの質疑・意見交換も行います。いずれの会場にお越しいただいても結構です。ぜひご参加ください。

日時	会場	住所
平成 28年 5月 12日 (木) 19:30 ~ 21:30	かふか生涯学習館	甲賀町大原中886
	甲南公民館(プララ)	甲南町竜法師600
平成 28年 5月 13日 (金) 19:30 ~ 21:30	水口社会福祉センター	水口町水口5609
	信楽開発センター	信楽町長野1251
平成 28年 5月 14日 (土) 19:30 ~ 21:30	水口交流センター	水口町伴中山 3737 番地 1
	土山開発センター	土山町北土山 1715

編集後記

▶桜の季節も終わり、若葉が鮮やかな時期となりました。▶この市議会だよりは、市民の皆さまが知りたい議会情報をタイムリーにお届けできるように「読みやすく」「気軽な」という視点を忘れず、議会で議論された内容を限りある紙面の中で苦戦しながら編集を行っています。▶「あなたとつなぐ市議会だより」など議会が発信する情報が、市民の皆さまにより有益な内容となるよう改善に取り組めます。▶市民の皆さまとの架け橋となり、今後もその充実を図り、身近に感じていただけるよう努めてまいります。

(広報副委員長 片山 修)

6月議会の予定

- 6月 6日 本会議(第1日) 条例等議案上程、提案理由説明
- 14日 本会議(第2日) 議案審議、採決
- 16日 本会議(第3日) 一般質問
- 17日 本会議(第4日) 一般質問
- 20日 本会議(第5日) 一般質問
- 21日 本会議(第6日) 一般質問
- 22日 委員会
- 23日 委員会(予備日)
- 27日 本会議(第7日) 最終日



3月20日、雲の間から暖かな太陽が顔を出す▼『第19回甲賀市あいの土山 斎王群行』お発ち式▼土山町の東海道を大野小学校から、頓宮という地名が残っている、『垂水斎王頓宮跡』まで時代の衣装を着て群行▼平安絵巻そのものです。



(写真撮影：土山定信委員)